

2022年度事業計画

自 2022年4月 1日

至 2023年3月31日

1 経済環境と調査方針

(1) 2021年度のわが国経済は、新型コロナウイルスへの感染状況により浮き沈みの大きい1年となりました。4～6月期の実質国内総生産（GDP）は前期比プラスとなったものの、「第5波」の影響から7～9月期はマイナスとなり、感染が鎮静化した10～12月期は再びプラスに転じました。しかしながら、1～3月期は「オミクロン株」感染の急拡大に加え、半導体不足の長期化や資源・エネルギー価格の高騰などから、成長率の低下が避けられない見通しです。さらに今年2月のロシアによるウクライナ侵攻にともない、世界経済のみならず国内経済も不透明感が増しつつあります。

(2) 2021年度の県内経済は、10月以降は新規感染者が激減したこともあり、生産や個人消費を中心に年末までは緩やかながら持ち直し基調となりました。しかし、年明けから感染が急拡大し、原油高等も相まって回復のペースは鈍化しています。

2022年度の県内経済は、国内経済と同様、感染状況に加え、資源・エネルギー価格の高騰などの下ブレリスクを抱えての推移が見込まれ、十分注視していく必要があります。

(3) 県内経済を取り巻く情勢は、人口減少などの課題を抱えつつも中長期的に成長が期待される分野も多く、将来に向けてさまざまな取組みが進められています。中でも、県は「輸送機関連産業」、「新エネルギー関連産業」、「情報関連産業」、「医療福祉・ヘルスケア関連産業」を成長産業と位置付け、県内企業の参入拡大や産学官連携による新技術・新製品の開発、中核人材の育成に取り組んでおり、成果が表れてきています。

(4) 当研究所は、地域に密着した調査研究のより一層の充実を図り、また、時代の変化や潮流、国内外の経済・社会動向等、多くの情報を収集・分析して迅速に発信するなど、従来にも増して銀行グループの調査研究部門としての役割を果たしてまいります。

具体的には以下の事業内容の通り、「県内各産業調査」および「基礎調査」を中心に調査・研究を進めてまいります。

2 事業内容

(1) 調査業務

a 産業調査の主なテーマ

- ① 県内注目企業紹介（シリーズで年間4先程度）
- ② コロナ禍の県内小売業の動き
- ③ 改正食品衛生法といぶりガッコの存続
- ④ 大館駅インランドデポ構想の経済波及効果

b 基礎調査の主なテーマ

- ① 災害に強いまちづくり
- ② 県内の地域おこし協力隊
- ③ 仕事と介護の両立支援
- ④ 秋田県民の生活時間
- ⑤ 県産業連関表

c 定例調査の主な項目

- ① 県内主要産業および雇用動向等（月報で毎月発表）
- ② 県内主要産業および雇用動向（秋田財務事務所のヒアリング、4月、7月、10月、1月）
- ③ 東北・国内経済（景気）の動き（要点のみ、月報で毎月発表）
- ④ 県内企業動向調査（年2回企業にアンケート調査、第107回3月・第108回9月実施
翌月に月報で発表）
- ⑤ 県内ボーナス見通し（同上調査の分析とトピックス項目）
- ⑥ 新年県内景気見通しアンケート（年1回、11月実施）
- ⑦ 県内消費動向調査（年1回消費者にアンケート調査、第38回10月実施）
- ⑧ 県内新入社員意識調査（年1回アンケート調査、5月実施）
- ⑨ 銀行IR資料等（4月、6月、10月、1月銀行に提供）

(2) 情報サービス業務

- a 主催講演会の開催（年2回、7月、12月実施、約150人出席、秋田銀行本店と共催）
- b 県内の大学・高校、秋田県、市町村、商工会等各団体および企業等からの講演・講話依頼
に対応（講師派遣、年間10回程度）

- c 外部の公的委員会・審議会等への出席（国、県、大学、秋田市等の 25 委員会）
- d 秋田地域力向上戦略会議「秋田ふるさと検定」関連支援（同検定実行委員会、作問委員会）

（3） 中小企業振興表彰（前年度 3 先、1979 年度～2020 年度分までの累計 124 先）

2021 年度分として、若干先を 4 月 8 日の審査会で選考し、4 月 22 日の理事会で決定のうえ、6 月 9 日の年次報告会において表彰する。

（4） 受託調査等

- a 経済波及効果算出を中心とした受託調査依頼に対して株式会社あきぎんリサーチ&コンサルティングと協働で積極的に応えていくほか、地公体を中心にそのニーズの把握に努める。
- b 秋田銀行からの依頼（経済見通しや産業経済に関する照会等）に対しては、迅速に対応する。

（5） 機関誌等の発行と活用

「あきた経済」（月報）年間 42,720 部（前年度実績 42,820 部より 100 部減）発行予定。

（以 上）

(参考経済指標)

(1) 景気動向指数の推移 (CI一致指数)

年月	2020年 1月	7月	2021年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2022年 1月
秋田県	79.1	61.3	61.0	63.0	70.0	72.1	73.2	77.8	80.6	76.7	76.0	76.6	75.8	80.0	—
全国	95.3	80.6	91.4	90.1	93.2	95.2	92.6	94.7	94.3	91.4	89.3	90.9	94.4	94.8	94.3

(注) 秋田県は県調査統計課発表表(2022.2.28)、全国は内閣府発表(2022.3.8公表)

(2) 経済成長率の推移 (年度ベース)

(単位: %)

年度	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
名目	秋田県	0.1	0.8	△ 0.9	0.6	1.0	1.5	1.4	4.0	△ 1.3	—	—	—
	全国	1.5	△ 1.0	△ 0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.1	0.2	△ 3.9	1.7
実質	秋田県	1.3	2.3	△ 0.9	0.6	△ 0.4	0.2	1.1	3.8	△ 1.3	—	—	—
	全国	3.3	0.5	0.6	2.7	△ 0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	△ 0.7	△ 4.5	2.6

(注) 1 秋田県は県調査統計課「平成30年度県民経済計算」(2021.2.3) (2019年の指標は3月23日時点で未公表)

2 全国は内閣府の最新の改定値(2022.3.9現在)〈2020年度まで〉、2021・2022年度は政府見通し(%程度、2022.1.17閣議決定)

